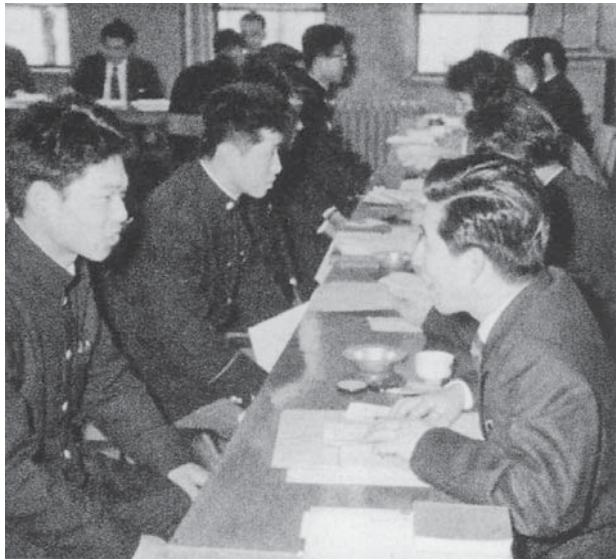


本学学生の進路や就職に関する活動を支援する目的で、各キャンパスにはキャリアセンターが置かれている。ここではキャリア支援、就職支援の二つのプログラムを通して、学生の活動を強力にバックアップしている。

戦後、本学に本格的な就職機関が設けられたのは、一九五二（昭和二十七年）年のことであった。戦前にも、昭和恐慌の最中の三二年に人事課が置かれ、就職講演会を主催し、就職の斡旋を行ったりしていたことはあつたが、その後、庶務課人事係となり、戦後は厚生課の業務の一環として就職の斡旋が行われていた。

五三年三月には、旧制の最後と新制の最初の卒業生が同時に誕生し、合わせて約一二万人の大学卒業生が見込まれることから、たいへんな就職難が予想され、文部省や他大学も就職対策に力を入れはじめた。

そこで本学でも、就職斡旋のための機関として就職委



人事部での学内選考（1961年10月）

職員の協力により、求人会社紹介の依頼状を発したりした。

第一回の就職補導講座は、六月六日、朝日新聞調査研究室の金子喜三（学員）を講師に、「インタヴューの問題」をテーマとして開催された。会場の五五号教室（講堂）

員会の設置が五二年早々から計画された。本学の卒業生数も例年の三倍となり、従来の厚生課では不十分と考えられたためである。

この就職委員会は、実際には五月から人事委員会としてスタートすることになったが、委員長の柴田甲四郎のもとで、多くの教職員・学員が常務委員・委員・顧問として活動した。特に委員は、学内・地方・東京近県・東京の関係から八七名が選出され、主に就職先の開拓にあたった。同委員会の下には事務機構として人事部が置かれ、当初は若林勝太郎が副部長としてその指揮を執った。

人事委員会では、毎週一回運営会議を開き、就職対策を協議した。学生に対する就職補導と就職地盤の拡大強化を二大目標にして、「その道の権威」を講師として就職補導講座を開催する一方、委員長はじめ各委員が企業を回って求人先の開拓に努めたり、評議員・学員・教

は、熱心な学生で満員となった。また、六月二十五日には二六八通の求人先に関する紹介依頼状が、有力学員に宛てて発送されたという。

八月下旬には、柴田委員長の下に教授二十七人・職員八人からなる学内銓衡委員が決定され、九月一日からこれらの委員による学内銓衡が開始された。いわゆる予備試験を学内で行い、これにパスした者にだけ大学の推薦状を出したわけであるが、この予備試験は朝八時から夜十時頃までに及んだとのことである。

学生を全部就職させるには少なくとも一校に対し千社以上の求人申込が必要だともいわれていたが、九月半ばで他大学が一〇〇から一五〇社という状況に対し、本学では二六〇社から求人があった。

翌年四月末には、就職者総数は二、六〇八人（昼間部）、求人総件数も一、二七八件に達した。前年度に比して、就職者数が七倍、求人数も四倍となり、人事部に求職を依頼した者の九二・二パーセント、卒業者数の八〇・七パーセントの就職が決定したことになる。

この数字からだけでも、人事委員会・人事部設置の成果が理解できるだろう。